

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	Ⅷ-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	幹事 部局	防災部
施策の目的	発生が予測できないテロ事件や新興感染症などの危機に対し、迅速・的確に対処できるように体制を充実・強化し、県民の生命、身体及び財産の被害を最小限にします。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(危機管理体制の充実・強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮による弾道ミサイルなどの発射が頻発化(令和5年は、18回・25発)しており、事案の発生後速やかに安全確認を行い、必要に応じて危機管理連絡会議で情報共有を図るなど迅速に対応した。 <p><u>②(テロ対策等の充実・強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 消防・警察・自衛隊等と連携して、国民保護訓練(テロ行為などを想定した訓練形式の研修)を市町村ごとに順次行い、訓練を通じて全ての市町村で避難実施要領(緊急情報の伝達方法や避難誘導方法等の対応手順)の作成ができていますが、様々な事案に対応できるようにしていく必要がある。 <p><u>③(感染症対策の充実・強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナの感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同等の5類に移行したが、全庁的な連携体制(新型インフルエンザ等対策会議)を新たに設け、新興感染症を含め感染状況に応じて迅速かつ的確に対応できるようにした。 新型コロナに関する医療提供体制については、5類への位置づけ変更に伴い、行政の関与を前提とした特別な対応から、自律的な通常の医療へと円滑な移行を進めることができた。 今後の新興感染症に備え、新たに策定した感染症予防計画に基づき、新興感染症の発生・まん延時に必要な医療提供体制の整備や保健所の体制確保などを行う必要がある。 高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病については、国内での発生状況等について関係課で情報を共有し、県内で発生した場合も想定して対応を確認することができた。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 弾道ミサイルの発射を想定した住民参加による避難訓練を、令和6年度に国と共同で新たに実施することとした。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(危機管理体制の充実・強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮による弾道ミサイル発射や核実験の実施などに関する情報収集に努め、関係各課と連携して危機管理事案の発生に迅速に対応する。 <p><u>②(テロ対策等の充実・強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き様々な事案を想定した国民保護訓練を実施し、市町村が事案に応じた複数パターンの避難実施要領を策定することを支援することにより、国民保護事案への対応力を高める。 <p><u>③(感染症対策の充実・強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対応の経験を踏まえ、新型インフルエンザ等対策政府行動計画が全面改定されたことから、県計画についても必要な見直しを行う。 地域での感染拡大のフェーズに応じた医療を確保・提供できるよう、医療機関と協定を締結するほか、引き続き、関係団体等と連携し、新興感染症の発生・まん延時に必要な医療提供体制の整備を進める。 新興感染症発生時の保健所業務の効率化、専門職の確保・養成などに取り組み、体制確保を図る。 国が示す備蓄品目・水準に基づき、個人防護具等の計画的な備蓄を進める。 感染症や気象災害等の対応により家畜伝染病の緊急防疫業務に当たる動員者が十分に確保できない場合も想定して、防疫体制を検討する。 		

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(2) 危機管理体制の充実・強化				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	危機管理対策事業	県民	危機管理事業発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	4,607	8,164	防災危機管理課
2	感染症の医療体制整備事業	感染症法に基づく入院治療を必要とする、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の患者、並びに新感染症の所見がある者	感染症の適切な治療及びまん延の防止	117,674	280,909	薬事衛生課
3	家畜疾病危機管理対策事業	畜産に係る生産者等	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。	41,121	200,000	畜産課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	防災危機管理課
-----	---------

事務事業の名称		危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	危機管理事案発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		うち一般財源 (千円)	4,607
令和6年度の取組内容	・武力攻撃事態やテロ事案発生時において、県民の生命、財産、身体を守るため、島根県国民保護計画に基づき、迅速かつ適切に国民保護措置を実施できるよう体制整備や訓練等を行う。 ・北朝鮮の弾道ミサイル発射事案や鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等の危機管理事案について、情報を共有し、迅速に応急対策等を実施するため、危機管理連絡会議や対策会議を開催する。 ・県西部地域での米軍機による飛行訓練に伴う騒音被害について、5市町(浜田市、益田市、江津市、川本町、邑南町)に設置した騒音測定器による実態把握や騒音被害の解消について、市町と連携し、国への要望活動等を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村において、避難実施要領の複数パターンへの作成の参考となるよう、今年度は、新たに国と共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施する予定。・より効果的な米軍機による騒音被害対策につながるよう、騒音発生件数に加え、新たに騒音の強度や夜間の飛行状況も把握・分析したうえで、詳細な被害の実態を強く国に訴えた。				
1	上位の施策	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	国民保護事案発生を想定した対応手順(避難実施要領のパターン)作成市町村数(H17年度からの累計) 【前年度3月時点】	目標値		11.0	13.0	15.0	19.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	9.0	9.0	14.0	19.0	19.0			
		達成率	—	81.9	107.7	126.7	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・危機管理事案発生時に迅速かつ適切に対応するため、関係課連絡会議の開催や各種訓練を実施し、庁内各部署・市町村・関係機関等との役割分担や情報伝達方法等を確認した。 (主な対応) ・国民保護共同訓練の実施(川本町、美郷町)、北朝鮮による弾道ミサイルの発射事案への対応(対応回数:14回)、鳥インフルエンザへの対応(関係課連絡会:8回)、新型コロナウイルス感染症への対応(対策本部会議:1回)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国民保護等の各種訓練の実施により、職員の危機管理意識と対応能力の向上が図られたことや、北朝鮮の弾道ミサイル発射などの危機管理事案発生時において、平時から情報収集や連絡体制の確認に努めたことにより、迅速に対応できた。
課題分析	① 課題	①市町村の国民保護における避難実施要領については、複数パターンへの作成ができていない。 ②飛行訓練による騒音発生件数については、過去2番目で高止まりの状況となった。 ③現在の島根県新型インフルエンザ等対策行動計画では、新型コロナウイルスのような新たな感染症への対応が不十分である。
	② 原因	①市町村には、テロ対策などの専門的知識を持っている職員が少ない。 ②米軍機による騒音被害の実態について、国より、米国側に伝達されているが、依然として解消されない。 ③現行計画は、新型コロナウイルス対応の教訓を踏まえた内容となっていない。
	③ 方向性	①消防庁との共同訓練や、国による講演会を実施することにより、複数パターンへの作成に向けて市町村を支援する。 ②米軍機による騒音被害の実態把握のため、騒音測定を継続し、関係市町と連携して、国に対して騒音被害の実態をより強く伝える工夫を引き続き検討する。 ③新型インフルエンザ等対策政府行動計画の全面改定に伴い、健康福祉部と連携して、県計画の必要な見直しを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

薬事衛生課

事務事業の名称		感染症の医療体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	感染症法に基づく入院治療を必要とする、一類感染症、二類感染症、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症の患者、並びに新感染症の所見がある者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			117,674	280,909
			うち一般財源 (千円)	100,644	250,340
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・第一種及び第二種感染症指定医療機関を整備し、感染症患者に対する適切な医療の提供及び感染症のまん延防止のため、医療機関に対して運営費の補助等を行う。 ・感染症予防計画に基づき、新興感染症の発生・まん延時に必要な医療提供体制の整備を進める。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄している抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の備蓄スペースの確保を進める。 ・使用期限を迎えた个人防护具については、訓練で使用するなど有効活用に務める。 			
1	上位の施策	VIII-1-(2) 危機管理体制の充実・強化	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	第一・二種感染症指定医療機関確保率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関に対し空床補償費等を補助し、感染症病床を確保・運営している。第一種感染症指定医療機関:1箇所2床(陰圧100%)、第二種感染症指定医療機関:7箇所28床(陰圧100%) ・新型インフルエンザ発生時の入院病床として、158床を確保している。 ・新型インフルエンザ発生時の帰国者接触者外来として、21医療機関を指定している。 ・国の抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標92,900人分に対し、106,800人分備蓄している。 ・新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類に位置づけ変更された。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症病床について適正に確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の入院病床として活用した。 ・新型インフルエンザの発生に備え、医療提供体制の確保、抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の備蓄・更新等を行っている。 ・新型コロナウイルス感染症の医療提供体制は、5類への位置づけ変更に伴い、行政の関与を前提とした特別な対応から自律的な通常の医療へと円滑な移行を進めた。 ・今後の新興感染症に備え、新興感染症の発生・まん延時に必要な医療提供体制の整備を定めた感染症予防計画を策定した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の備蓄スペースが不足している。 ・抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の使用期限管理等の保管管理業に係る業務負担が大きい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に係る个人防护具等が増加した。 ・備蓄している大量の抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の使用期限管理等の保管管理業が恒常的に発生している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・抗インフルエンザウイルス薬・个人防护具の備蓄については新たな備蓄スペースの確保や備蓄を含む保管管理業務の外部委託等を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		家畜疾病危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産に係る生産者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。		41,121	200,000
			うち一般財源 (千円)	21,320	128,000
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防疫措置が速やかに実施できるよう、防疫研修を実施。また、備蓄資機材の増強等を行う。 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」を締結 ・防疫措置計画の再点検 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・全庁からの動員者が確保できないことを想定した防疫措置計画の策定 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」の締結を検討 ・焼却候補地の再点検の実施 			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII-1-1(2) 危機管理体制の充実・強化	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大型養鶏農場埋却候補地の試掘による実効性の確認 ・アフリカ豚熱防疫演習を全国でも先行的に実施、国の基本方針策定を受け、本県AFS体制整備を進める
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の防疫措置は全庁からの最大限の動員、かつ、大規模農場では自衛隊からの派遣も前提とした24時間体制での計画としているが、実現性に疑義が生じる状況 ・他県で発生に備えた埋却候補地や焼却施設が伝染病発生時に使用できず防疫措置に支障が発生。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫措置における自衛隊派遣要請は、緊急性かつ自県で最大限動員対応したうえでの応援要請するよう勧告されている状況 ・埋却予定地で湧き水予及び地すべり防止区域該当で想定地への埋却ができなかった。 ・焼却施設で炉のメンテナンスと重なった、焼却施設へ搬入する密閉容器が不足した等が原因で焼却処分に長期間を要した
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・動員体制及び動員者の輸送体制の見直しを反映した防疫措置計画の策定 ・埋却候補地及び焼却施設候補地の実効性を再点検するとともに、必要に応じ埋却候補地試掘及び防疫措置計画の修正を検討